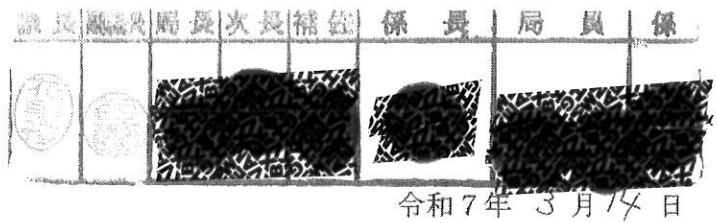
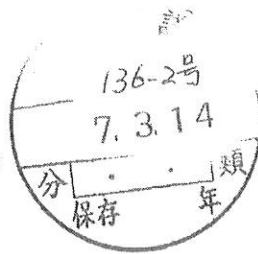


別紙様式（第8条関係）



鹿屋市議会議長

花牟礼 薫 様

鹿屋市議会議員 中馬 美樹郎

印



令和6年度鹿屋市議会政務活動費収支報告書

鹿屋市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

- 1 収入
政務活動費 240,000 円
- 2 支出 57,950 円

（単位：円）

項目	金額	備考
調査研究費	54,950	和歌山県田辺市・奈良県天理市
研修費		
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費	3,000	月刊「日本の進路（10月～3月分）」
人件費		
事務所費		
計	57,950	

※ 備考欄には、主たる支出の内訳を記載すること

- 3 残額 182,050 円

項目	合計
調査研究費	54,950円

別紙No()

月	日	品名	金額	支払先	領収書 番号
1	16	研修旅費	47,450	旅くらぶ21	1
1	27	宿泊費	7,500	ホテル紀伊田辺	2
計			54,950		

調査研究費

領収書等貼付台紙

領 収 証

中馬 美樹郎 様

2025年 1月 18日

金 額

¥ 47,450

上記の金額正に領収いたしました
但し 1/27・1/29 研修旅費

登録番号 T 7340002025830

有限会社 旅くらぶ21

代表取締役 池田美知子

T893-0013 鹿児島県鹿屋市札元

サムシ

TEL(0994) 411711

FAX(0994) 411712

収 入
印 紙

2

領収書

NO. [REDACTED]

お名前(Name)

鹿屋市議会議員 中馬 美樹郎 様

消費税額(10%): ¥681-

消費税額(8%): ¥0-

¥

7,500-

株式会社田辺土地開発: T9170001016689

調査研究報告書

1 調査実施日

令和7年1月27日（月）～1月29日（水）

2 出席者

中馬美樹郎 東秀哉 原田靖 泊義秋 田辺水哉

3 調査場所・調査事項

（1）和歌山県田辺市

「デジタルツインプロジェクトシミュレーション自動実行システム構築について（防災分野）」

（2）奈良県天理市

「天理市の子育て応援・相談センターの取組について」

4 調査報告

（1）奈良県田辺市「プロジェクトシミュレーション自動実行システム構築について（防災分野）」

【田辺市の概要】

田辺市は平成17年5月1日、5市町村が合併して誕生した。人口約7万人で紀伊半島の南部に位置しており、和歌山県全体の2割を超える面積を有している。森林面積が9割を占めており、地域環境を生かした高品質な梅持続的に生産してきた地域独特の農業システム「みなべ・田辺の梅システム」が国際連合食糧農業機関の世界遺産にも認定されている。中心市街地には商業・飲食業や金融・医療・文化・行政機関などの都市的機能が集積している。

【事業の概要】田辺市役所建築調査計画係

令和4年度より災害現場や事故現場、市有施設や道路といったインフラ、観光資源や景観資源といった地域資源や文化資源等をコンピュータ上に3Dモデルを再現して「防災シミュレーション」「適切なメンテナンス」「資源の保全」「各種建設事業のシミュレーション」など、多様な行政に活用していくことで、より少ない人員・コスト・時間で効率的な行政運営を行うことが目的である。このデジタルツインの構築により、地域の「魅力」・「価値」・「利益」を目指すものである。

【取組状況】

※デジタルツインとは、ドローンや360度カメラ等を使って、コンピュータ上にデジタルの双子をつくる技術。

(1) 高さや距離、面積、体積を測定

- ①従来、数日から数ヶ月かかっていた時間を数時間に短縮

(2) デジタルツインを活用した防災対策

- ①デジタルツインによる津浪の災害シミュレーションが可能。
- ②ドローンで災害現場を撮影して瞬時に全市で共有。
- ③防災学習にも活用。

(3) 消防での活用

(4) 危険な空き家の調査・移住定住での活用。

(5) 文化財の保全や埋蔵文化財調査も可能。

(6) 土木工事・道路管理・用地買収などに活用。

【事業の成果】

- ① 津波を「見える化」することで「垂直避難」の検討に活用。
- ② 災害現場をあらゆる角度からドローン撮影し確認が可能。
- ③ 災害現場に職員が行く必要がなく安全。
- ④ 「税務」「脱酸素」「教育」など幅広いジャンルでの活用が可能。

【事業の課題】

- ① 職員の意識にバラツキがあり、心理的ハードルから活用が進んでいないジャンルや部署がある。
- ② カバー領域が広いため、今後はデジタルツインプロジェクトの人的補強が必要である。
- ③ 市民の中に浸透していないため、広報に力を入れる必要がある。

【まとめ】

デジタルツインを活用した防災対策は素晴らしい。「発災前」「発災時」「復旧復興時」のあらゆるフェーズに活用可能であり、災害現場の点検では職員の安全面も確保できることや、初動対応の「迅速化」「省力化」になることなどから、鹿屋市においても取入れたい事業である。

(2) 天理市の子育て応援・相談センター（ほっとステーション）の取組について

【天理市の概要】

市東部の山間部と接する平野部は、古代大和の創黎明期に原始的国家を形成した地域であり、古墳時代には丘陵部から平坦部にかけて集落が発展していました。この東部山麓を通る日本最古の主要道路といわれる「山の辺の道」に沿った地域は、古くから文化が開けていた地域の一つ。

江戸時代から、丹波市は市場・宿場町、柳本は城下町、櫛本は市場町として発展し、二階堂から朝和にかけては豊かな農村として栄え、現在でも環濠集落の一部が残っています。天保年間には、中山みきが天理教を興し、天理教の成長とともに、特色あるまちとなっている。

昭和29年4月1日、丹波市町・朝和村・福住村・二階堂村・柳本町・櫛本町の6か町村の合併により、天理市が誕生した。

【事業の概要】

教育総合センターは、平成10（1998）年4月1日、天理市立御経野青少年会館及び天理市少年センターを統合し、教職員等の研修研究機関としての機能をもって発足した。

お子さんの健やかな成長を願い、教育相談などに取り組んでいる。お子さんの育ちや子育ての悩みをお持ちのお父さんお母さんに、電話相談や面談による相談を通して支援をおこない、また、様々な問題を抱える学校に対しても、教育相談や、特別支援教育に関する相談など、専門的なスタッフや天理大学などの外部連携機関との協力により、側面からの支援をおこなっている。

【取組状況】

- (1) 教育相談（いちょうの木テレフォン、面談による相談）
- (2) 特別支援教育に関する相談及び支援
- (3) 不登校及び不登校傾向支援（家庭、子ども、学校）
- (4) 青少年健全育成（啓発活動、校区推進協議会）
- (5) 不審者対応（不審者情報の集約・発信、青色パトロール巡回）
- (6) 子ども・若者（ニート・ひきこもり）支援
- (7) 教職員研修
- (8) 保護者対応の専用窓口「ほっとステーション」

【事業の成果】

「ほっとステーション」

市内すべての学校の教職員と幼稚園・保育所・こども園の職員らにアンケートを実施。結果、学校教職員の77.5%と園・所職員の72%が「日常業務で保護者対応を負担に感じている」と回答した。さらにいずれも約7割が「過去に保護者から納得のいかない理不尽なクレームを受けたことがある」と回答しており、教員の働き方改革の大きな壁となっている。

- ① 「こどもまんなか」の視点から現場の先生方と共に考え、よりよい課題解決につなげるためのチームメート。
- ② 学校園所への「加配」ではなく、別の総合窓口を設置。
- ③ いじめや特性に応じた対応。
- ④ 心理士や作業療法士など専門的な視点も活かした指導。
- ⑤ ネグレクトや社会的課題など、市の福祉部門や社会福祉協議会と協働しての「重層的支援」

【共通して得られた教訓】

- ① 中長期的な視点から子どもと保護者の不安を和らげる。
- ② 子どもたちにとって必要な指導を主体的に考えて行っていくこと。
- ③ 保護者の気持ちに寄り添いながら子どもの安心を得る。
- ④ トラブルの背景にある不安を読み解くことが必要。
- ⑤ 「できる/できない」ではなく「こどもまんなか」の視点から「する/しない」に切り替える。
- ⑥ 専門家の見立てを踏まえた多様な視点を持つ。

【まとめ】

教職員の若年退職者が増えていることや、管理職試験の受験者が減っていることから、教職員の保護者対応が大きな負担となっている事が分かり、「ほっとステーション」事業が4月からスタートした。12月末で対応件数186件。現場訪問対応件数174件とかなりの件数に及んでいる。

「こどもまんなか」の視点から教育に取り組んでいる。鹿屋市においても取入れたい事業である。

項目	合計
資料購入費	3,000円

別紙No()

月	日	品名	金額	支払先	領収書 番号
9	20	月刊「国民の進路」	3,000	国民連合	1
計			3,000		

資料購入費

領収書等貼付台紙

領 収 書 (控)

2024 年 9 月 20 日

中馬 美樹郎 様

金 ￥6,000 円

月刊『日本の進路』
2024 年 10 月号～2025 年 9 月号として
上記まさに領収しました。

自主・平和・民主のための広範な国民連合

事務局長 山本 正治

〒212-0011 川崎市幸区幸町4の8 青柳ビル2F

TEL 044(511)0427 FAX 044(541)2066